

第35期労働学校

戦争反対！ 対抗力！ 対抗力！ 対抗力！



2023. 7. 26

NO. 669号

全港湾関西地方
阪神支部
大阪市港区築港
1-12-27
06-6574-8424
078-303-0800



ウクライナの状況を自らが現地取材を行った動画で説明する西谷氏



西谷文和氏

ウクライナ やはりここは 戦場だ

7月1日、大阪港湾労働者福祉センターにて講師にはテレビ、ラジオでも活躍するフリージャーナリストの西谷文和氏を招き、全港湾阪神支部第35期労働学校が開校され、執行部19名、分会27名が集まりました。

西谷氏は5月5日から18日までウクライナで自ら取材を行った首都キーウなどの映像を元に、戦火に見舞われた現地の報告を行いました。

「独立広場では広告が貼り出され『戦争はやめろ！』とPRされているが、国民の7〜8割は『ウクライナ軍と一緒に戦え！』と世論はロシアをやっつけろという雰囲気だ」とし、「毎日のように空襲警報がなっており、市民は動揺もせず戦争が日常化している状況だ」と話しました。映像は続きます。キーウから地下鉄に乗り、ブチャとイルピンという町に取材に行き、ブチャでは人口約8000人のうち、約1600人が殺害され、未だに

約2500人もの行方不明者がいること。

中心にあるアンドリュース教会の裏庭には墓石もないただ埋められただけの集団墓地があり、500人から700人ものご遺体が埋葬されています。この集団墓地は岸田総理が献花に訪れた場所でもあり、周りの新興住宅地なども破壊され、数年前に作られた町がまるで数十年放置されたゴーストタウンのように変わり果てていました。アスファルトには砲弾の跡が残り、全く復興ができない状態が見えました。

「ブチャから南に約10分車を走らせイルピンに到着するとショッピングモールが破壊されていた。ここは最激戦地の一つであり、イルピン川を渡ればキーウに繋がることから、ロシアの侵攻を食い止めるべくウクライナ軍は橋を爆破、破壊し阻止することができた」と説明されました。このような痛ましい映像を見ていく中で、破壊された家や映画館や施設、国道沿いに道を塞ぐために積み上げられ炎上したであろう車の山、ロシア軍が撃ちこんできたミサイルの残骸、さらに「ここから先は危険である」とした警告の規制線が張られ、どこにあるかわからない地雷地帯の恐怖。日本では到底起こり得

ないことばかりが映し出されています。

銃撃された

中村哲医師

また、講義のなかでPJMS(ピース・ジャパン・メディカル・サービス)の総院長としてアフガニスタンで医療活動などに尽力され、惜しくも凶弾に倒れた中村哲医師にふれられました。

福岡県出身の医師であり、パキスタン北西部ペルシャワルの病院で働き、戦乱で苦しむ隣国のアフガニスタンの難民たちにも治療を行って行く中で活動地域を広げました。

アフガニスタンでは大干ばつで農地の砂漠化が進み、飢えと渇きに苦しむ犠牲者をみて灌漑事業を始め、2003年からは用水路建設に着手しました。

2010年には用水路が完成し、農地に加え、もともと砂漠だった場所にも草木が生えて緑地へと変わりました。約65万人もの命が救われました。

2019年、作業現場に向かう途中で銃撃され亡くなりました。中村哲医師がやってきた事はこういったことなのか。

西谷氏は「ロシアによるウクライナのダム破壊は農地を潰し、砂漠化にし温暖

化を進める。小麦粉も取れなくなつて飢えが始まり、日本の輸入にも影響して物価高騰が始まる」と話しました。

さらにヨーロッパ最大のザポリージャ原発の冷却水としても使っている貯水ダムが破壊されたが今後どうなるのか。福島原発の3倍の規模がある原発が爆破されたらどうなるのかについて「福島は核分裂で出される『死の灰』がほとんど外には漏れていないのに甚大な被害。ザポリージャ原発が爆破されれば100%の『死の灰』がヨーロッパ全土に降り散る可能性がある」と解説し、「戦争は温暖化を進め、用水路は温暖化を止める」と話され、いかに戦争というものが人びとの命を無駄にすることかを多くの人々の命を救った中村哲医師との対比でわかりやすく伝えました。

政治・経済・情勢

について

増税、物価上昇など一般市民に影響する部分に関して、賃金格差によりお金持ちだけが優遇され、一般庶民の我われには重くのしかかっていること。実際、高所得の税金をあげればどれだけの子供が学校に通えるかを話しました。(二面へ)

(二面の続き) 「こういうつたお金持ちは株などでも儲かり、戦争が起これば軍事産業に投資をして利益を上げていく。こうした人達は世界が平和で安定したらビジネスチャンスはないと考え、国民に嘘をついてでも戦争を起こさせ、利益を得ている事が多々ある」と説明されました。

「われもこうした事実をわかっていかないとイケません。」

実際、メディアを通して国民に嘘を植えつけ、満州事変やベトナム戦争、湾岸戦争が起こされてきました。今回もウクライナからしかけられたと国民に嘘をつきロシアが戦争を行っていきます。

さらに「日本のメディアは政府がチェックをし、アメリカから武器購入での増税、旧統一教会問題、マイナポイントの不具合など国民が知りたい事はすべて政府の都合でメディアを使っている」と話されました。

万博・カジノ

の問題

次に、夢洲万博、IR問題についてもふれ、「皆さんもご存知だと思いますが夢洲は元々ゴミ処分場としてゴミ、土砂などで埋めて作られた人工島です」と

し、地盤沈下や土壌汚染にもふれ、「夢洲に予定しているカジノのビルなどを建設するには硬い地盤までとどく長い杭を何十本も打たなければいけない。そのお金はどこから出るのか。それは税金であり、すべて大阪市民ののしかかり、生活にも影響を及ぼす」と話されました。

また、安全面にも影響があるとして「災害が起きた時どうなるのか。トンネル、橋が封鎖になって夢洲に残されたらどうなるのか。そういった誰でもわかることが優先されずに維新の利益だけを求めているに過ぎない」と話され、

「カジノ反対にはまだ希望がある。皆さんもぜひあきらめず選挙にも行き、たたかっていますよ」と鼓舞されました。

現地へ行き紛争地域を取材され、自分たちには想像もできないことを生で見聞きし、その貴重なお話を勉強できたことで、やはり戦争は絶対にあつてはならないことだと改めて

感じました。自分たちの子供が笑顔で、安心して暮らせる世界を作らなければならないと実感しました。

鈴木執行委員の閉会のあいさつがあり「ジャーナリズムとはなにか。平和とはなにか。今の政治が本当に我われが望む政治なのか。自問自答し、あきらめず選

挙に行くこと行動すること。会しませんでした。最後に廣渡書記 教宣部 遠藤 侑助

次長の団結ガンバローで散らした。また「会社との交渉では支部・分会で意思統一した課題を困難でも法律を使い、毅然と会社に要求内容を説明し交渉を重ね、長期に渡る課題は継続審議とし、短期課題は条件が満足できなくても『妥結』で終わることが大切」と強調され、労働組合として一番大事な基礎の部分

6月24日、大阪港湾労働者福祉センターにて阪神支部の中山寛治郎顧問を招き、青年部学習会「労働運動と青年部」を開催しました。

中山さんが学生時代の1960年には日米安全保障条約反対の闘争があり、「街中では『岸やめろ』『安保条約反対』などと言っていたのを覚えている。当時の春闘では国鉄や私鉄がストライキで止まるのが当たり前で、学校が休みになることも多かった」とし、「電車が止まり通勤が出来ないサラリーマンは貸布団を借りて会社で寝泊まりをして勤務していた」と当時の実態も語りました。

「そんな時代を経験してきたが、今の組合の方が大変だと思ふ。昔はストライキが当たり前だったが今はそういう時代ではない。また自分自身で組合を結成した人もほとんどおらず、分会交渉なども過去の経過の中で出来上がったやり方だ」と述べ、「し

中山顧問の講義に入り、自身の組合を結成した経過について語られました。

「最初は職場で10人ぐらいのサークルを作った会社と話し合いを行っていた。そこである人から組合結成の話を持ちかけられて加入をした。しかし、その話を持ちかけてきた人物が会社の

中山さんは最後に「これから経済的にもいろいろな問題が出てくると思ふ。しかし支部が一丸となって運動してもらい、青年部の中心から一人でも多くの支部執行委員が出てきてほしい」と思いを述べられ講義は終了しました。

続いて閉会の挨拶が日本高速輸送分会の前田さんからあり「学習会を通じて新しい知識を得ることができ学びを深めることができた。特に学習していないければ経験主義

の総括しかできないという言葉が印象に残った。日常生活でも基礎知識がないと損することがある。今日学習したことを職場に持ち帰りこれからの運動に繋げていきたい」と締めくくられました。

最後は参加者全員で記念撮影を行いました。

執行委員 河本 英博



平和への思いをあらたに団結ガンバロー！



中山寛治郎顧問



分会から青年層が集っての学習会

最賃学習会

世界の労働者とともに
立ち上がろう

6月16日、中央区文化センターにて、兵庫県春闘共闘と兵庫労連の主催で、大阪経済大学の伊藤大一准教授を講師に招き、最賃学習会が開催されました。阪神支部からは4名が参加しました。



伊藤大一准教授

最初に伊藤さんの自己紹介がありました。伊藤さんは1975年生まれで立命館大学を卒業後、同大学の院に進み、2004年に博士課程を修了しましたが、時は就職氷河期の真っただ中。就職できずにフリーターになります。2008年に大阪経済大学経済学部の

専任講師に就職するまでの4年間をアルバイトで食いつなぎますが、低所得者であり、今日を生きるための生活を過ごすことになりました。そのような経歴を持つがゆえに現在はブラック企業やフリーター、格差の問題など労働運動の研究をされています。

また、大学では講師や事務員などが加入している労働組合の委員長も務めています。

講演内容は①アメリカと日本の格差社会の現状。②なぜ、貧困は問題なのか？③立ち上がる世界の労働者とともに。という二つのテーマで解説されました。

1983年と2016年

の比較でいかにアメリカで格差が拡大しているかを説明されました。具体的には83年から16年までで上位20%の平均資産は1・4億円から3・3億円に増額している一方、下位40%では83年に76万円あった資産は16年には98万円の負債にまで急降下していました。

アメリカの労働運動も長期衰退傾向にあり、その裏には日本ではいうところの連合系の労働組合などの腐敗もあつたとされています。

組合員の年金基金の運用の一例としてラスベガス(カジノ)は労働組合が作ったとも言われています。そこに年金基金の投資があつたからです。

もう一つの要因にはアメリカの労働法に不備があり、組合を作る事がそもそも困難であるようです。

さらに州の政治が大阪維新のように公務員の給料や待遇を落として市民の皆さんの税金を市民の生活のために別の事(ホントは政治の都合のいいよう)に使いましよう。とした方針で市民を味方につけ公務員を締め上げます。

アメリカの労働運動

ヴァージニア州では公務員のストライキ禁止の法律があります。

結果、公立学校などの公共施設の修繕費すら不足します。学校では雨漏りがしても修繕できず、カビの生えた教室で授業を行わなければならない。保護者から市民へと広がり、最終的には他の州にも拡大しました。

その動きは保護者から市民へと広がり、最終的には他の州にも拡大しました。

日本の格差拡大

その割合は1992年は4%でしたが2012年には倍以上の10%に迫っています。

世界で起きている変化

物価の上昇は当分続き、円安の影響でさらに長期化する懸念もあります。

日本はどうなっていくのか

副委員長 道下 拓也

カマヤん SNSかく乱 ありむら潜



こういう時代錯誤族が増えて地元では困っています

日本社会でもワーキングプアが広がりを見せています。正社員や年功といった働き方が時代遅れのよくなっているようにコントロールド下働き、生活保護基準以下の生活をおくる人も増えています。

こうした問題にはフランス革命の起きた背景にその答えがあります。「経済的不平等の拡大は貧困拡大をもたらす、貧困拡大は社会を分断し、不安定化させ、最終的に戦争を招来する」

金に魅力が無く、海外への人材流出が加速する時代がすぐそこまで来ているかもしれせん。